

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	地域情報化推進事業費										所属部等	企画部	事業番号	11
予算区分	経常経費事業										所属課等	DX推進課		
予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	20	親事業	400	子事業	05		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策		自動表示		事業区分	令和7年度予算現額の内訳		
		基本施策		自動表示			項目（節）	金額（千円）	
		単位施策		自動表示					
事業の期間		☒ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 （開始年度 年度）				☐ 国の制度による義務的事業			
		☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）				☐ 県の制度による義務的事業			
事業概要		（1）市ホームページ等の安定したシステム運用を図る。 （2）システム等の運用やサービスを提供するために必要な施設、ネットワーク等の維持管理を行う。 （3）ボランティアと連携し、市民ニーズに合わせた講座や相談業務を行う。				☐ 市の制度による義務的事業			
						☒ 施設等維持管理事業			
						☐ 補助金等交付事業			
						☐ 協議会等の負担金			
						☐ その他の事業			
						根拠法令等			
						高度情報通信ネットワーク社会形成基本法			
合計	37645								
目的	対象 （誰を・何を）	市民及び団体等		意図 （どうしたいか）	インターネットや情報通信技術（ICT）を活用した市民サービスの充実を図るとともに、市民の情報リテラシーの向上及び行政事務の合理化を推進する。				
手段 （どうやって）		安定したシステム運用及び必要な施設、ネットワークの維持管理を行い、市民サービスの充実を図るとともに、ボランティアと連携した市民向け講座や相談業務を行い、市民の情報リテラシーの向上を図る。							

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和 5 年度 (決算実績)	令和 6 年度 (決算見込)	令和 7 年度 (予算現額)	令和 8 年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円	2,966	3,183	1,769	1,769	
			一般財源	千円	29,629	33,566	35,876	35,876	
	事業費計 (A)			千円	32,595	36,749	37,645	37,645	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	1.49	2.16	2.16	2.16	
			延べ業務時間 (年)	時間	2,772	4,018	4,018	4,018	
			平均人件費 (年)	千円	8,646	8,884	8,884	8,884	
		人件費計 (B)			千円	12,883	19,189	19,189	19,189
(A) + (B)			千円	45,478	55,938	56,834	56,834		
対象数の推移	方向	→	当該事業における市民向けサービス		件	7	7	7	7
活動指標 (経常・その他)	方向	→	サービスの安定稼働	目標	%	100	100	100	100
				実績		100	100		
成果指標 (総合計画)	方向	→		目標					
				実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者 (市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等) からどのような意見や要望が寄せられているか?	デジタルデバйд対策として、I C T機器を所有していない又は操作ができない人に配慮した取組を進めることが求められている。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は? (監査等からの指摘事項を含む。)	令和6年度に、機器の老朽化や情報通信機器の普及に伴い、公共施設予約システム利用者用端末機の廃止を行った。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☒ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☒ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は? (県内や類似団体との比較)	他市においても公衆無線LANの整備やデジタルデバйд対策を実施している。また、公共施設利用予約システム・ホームページなどの市民向けサービスを提供している。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 100.0 % R6成果指標 %	妥当	理由	大きな障害を生じることなく安定した稼働を実現した。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 公衆無線LANサービスの提供箇所の拡充や市民向けWEBサービスの安定稼働に努めた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☒ 余地がある (A) ☐ 余地がない (B)	見直し	理由	他課の類似するサービスとの統廃合を検討して、事業費の削減を図る。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☒ 余地がある (A) ☐ 余地がない (B)	見直し	理由	契約更新に当たって、ITガバナンスの観点から運用保守内容の精査を行っている。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担を求める対象ではない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	市ホームページや広報紙等を通じてサービスの周知を行っている。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2) 担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次 評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶		所管課長評価	見直し 区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分（複数選択可）		
	必要性	妥当	100 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続	継続 <th rowspan="4">効率性</th> <th rowspan="4">見直し</th> <th rowspan="4">75 %</th> <th rowspan="4">要改善</th> <td>☐ コスト見直し</td> <td>☐ PFS・SIB導入</td>		効率性	見直し	75 %	要改善	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入
		70%以上80%未満 ⇒ 継続		☐ 作業工程等見直し							☐ 事業の統合・連携	
		60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小		☐ デジタル化・DX							☐ 負担や周知の見直し	
		60%未満 ⇒ 縮小or廃止		☐ 委託・指定管理							☐ その他	
有効性	妥当				公平性	妥当						

(2) 担当課による今後の取組

今後の取組	事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
	類似するサービスとの統廃合及びシステム更改時期の検討	最新のデジタル技術の動向を把握し、サービスの統廃合や他課への事務移管等を見据えながら、市民の利便性向上のために必要な機能を整理し、システム更改の時期を検討する。	

総評 (Follow) へ

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	拡大	最新のデジタル技術の動向を把握し、更なる市民サービスの向上となる情報通信技術の活用を積極的に進めること。また、デジタルデバйд対策にも配慮すること。	

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	行政情報化推進事業費										所属部等	企画部	事業番号	12
予算区分	経常経費事業										所属課等	DX推進課		
予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	20	親事業	450	子事業	05		

2 計画 (Plan)

総合計画体系	基本政策	自動表示	事業区分	令和7年度予算現額の内訳		
	基本施策	自動表示		項目 (節)	金額 (千円)	
	単位施策	自動表示				
事業の期間	☒ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 年度)			☐ 国の制度による義務的事業	報酬	1,262
	☐ 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)			☐ 県の制度による義務的事業	旅費	149
事業概要	パソコン等の情報機器やネットワークなど情報通信技術を活用して、行政事務の迅速化、効率化等を図るとともに、電子化及び情報の共有化を推進する。			☐ 市の制度による義務的事業	需用費	30,771
				☐ 施設等維持管理事業	役務費	19,229
				☐ 補助金等交付事業	委託料	72,831
				☐ 協議会等の負担金	使用料及び賃借料	284,805
				☒ その他の事業	負担金、補助及び交付金	176
				根拠法令等	合計	409,223
			・厚木市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例 ・厚木市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例施行規則など			
目的 (誰を・何を)	対象 (職員等)	意図 (どうしたいか)	行政事務の迅速化、効率化のために情報機器やネットワークの安定稼働を図る。			
手段 (どうやって)	パソコン等の情報機器や庁内LANネットワークの保守等の運用管理の実施					

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円	9,995	18,170	18,744	18,800	
			一般財源	千円	200,724	335,653	390,479	390,500	
	事業費計 (A)			千円	210,719	353,823	409,223	409,300	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	2.0	2.0	2.0	2.0	
			延べ業務時間 (年)	時間	2,880	2,880	2,880	2,880	
			平均人件費 (年)	千円	8,646	8,884	8,884	8,884	
		人件費計 (B)			千円	17,292	17,768	17,768	17,768
(A) + (B)			千円	228,011	371,591	426,991	427,068		
対象数の推移	方向	→	庁内LANネットワーク	ネットワーク	1	1	1	1	
活動指標 (経常・その他)	方向		情報機器やネットワークの安定稼働	目標	100	100	100	100	
				実績	100	100			
成果指標 (総合計画)	方向			目標					
				実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者（市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等）からどのような意見や要望が寄せられているか？	令和9年度の複合施設供用開始に向けて庁内ネットワークの整備を実施する必要がある。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は？（監査等からの指摘事項を含む。）	令和6年度に複合施設供用開始に向けた現行システムの課題抽出や、複合施設に整備すべきネットワークの要件を整理するため、各課等が管理・運用している個別システムについての調査を行った。
③	・事業の対象者への周知方法は？ (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (庁内発送、グループウェア)
④	・他市の状況は？（県内や類似団体との比較）	

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	○ 必要性は薄れている (A) ● 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	○ 減少する見込み (A) ● 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	○ 可能である (A) ● 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	○ 影響がない (A) ● 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	○ 未達成 (A) ● 達成 (B) 達成率 R6活動指標 100.0 % R6成果指標 100.0 %	妥当	理由	大きな障害を生じることなく、安定した稼働を実現した。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	○ 貢献できなかった (A) ● 貢献できた (B)	妥当	理由	行政事務の効率化、迅速化を図ることができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	○ 可能性がある (A) ● 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	○ 余地がある (A) ● 余地がない (B)	妥当	理由	庁内端末やネットワーク機器等の導入に当たっては入札を行っており、今後においても競争性を担保しながら費用の削減に努めていく。また、令和9年度の複合施設供用開始に向け、より効率的な庁内ネットワークの整備を進める。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	○ 余地がある (A) ● 余地がない (B)	妥当	理由	長期に渡り運用を継続していることから、現行以上に効率化を図ることが難しい。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	○ なっていない (A) ● なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担を求める対象ではない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	○ できていない (A) ● できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	必要に応じて周知を行っている。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2) 担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

事業の適合率			評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)				
一次評価	必要性	妥当	100 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続	継続	見直し区分	効率性	妥当	100 %	現行どおり	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入
	有効性	妥当		70%以上80%未満 ⇒ 継続							☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携
				60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小							☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し
				60%未満 ⇒ 縮小or廃止							☐ 委託・指定管理	☐ その他

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
令和9年度の新庁舎移転に向けて、新たな庁内ネットワークの整備を実施する必要がある。	現庁舎ネットワークの課題抽出や分析を実施するとともに、導入する業務要件を整理し、新庁舎ネットワークの構築業務に必要なネットワーク基本計画を策定していく。	

総評 (Follow) へ

6 総評 (Follow)

所管部長評価	具体的な指示事項	
2 次評価 一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	拡大	最新のデジタル技術の動向を把握し、一層の行政事務の迅速化、効率化を図ること。特に市民の利便性向上のため、「書かない窓口」「行かない市役所」の拡大を検討すること。また、多額の費用を要するため効果の「見える化」を行うこと。

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	基幹系情報システム運営事業費										所属部等	企画部	事業番号	13
予算区分	経常経費事業										所属課等	DX推進課		
予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	20	親事業	700	子事業	15		
													所属係等	行政システム係

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分	令和7年度予算現額の内訳				
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）			
		単位施策	自動表示		旅費	17			
事業の期間		☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返（開始年度 年度）			○ 国の制度による義務的事業 ○ 県の制度による義務的事業 ○ 市の制度による義務的事業 ○ 施設等維持管理事業 ○ 補助金等交付事業 ○ 協議会等の負担金 ● その他の事業	需用費	2065		
		● 期間限定複数年度（平成25 ～ 令和7 年度）				役務費	107		
事業概要		システム利用形態によるクラウドサービスを用い、住民記録、税・料等の基幹系情報システムの安定稼働の確保、各種制度に対応したシステム改修等を適切に行うことにより、市民サービスの向上を図る。			○ 補助金等交付事業 ○ 協議会等の負担金 ● その他の事業	委託料	747845		
						使用料及び賃借料	526474		
						負担金、補助及び交付金	9449		
						根拠法令等			
					合計	1,285,957			
目的	対象 （誰を・何を）	職員等	意図 （どうしたいか）	住民記録、税・料等の基幹系業務システムの安定した運用を維持するとともに、新制度や制度改正に遅滞なく対応することで市民サービスの向上を図る。 あつぎ情報基盤の安定した運用を行うとともに、関連システムで使用する情報資源の効率 的な利用を推進する。					
手段 （どうやって）		基幹系情報システムの安定稼働、制度に対応したシステム整備や運用等を行う。							

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	2,574	9,401	8,065		
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円	31,746	573,492	829,242		
			一般財源	千円	339,661	265,791	448,650	1,000,000	
	事業費計 (A)				千円	373,981	848,684	1,285,957	1,000,000
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	3.0	3.0	3.0	3.0	
			延べ業務時間 (年)	時間	6,090	6,050	6,050	6,050	
			平均人件費 (年)	千円	8,646	8,884	8,884	8,884	
	人件費計 (B)				千円	25,938	26,652	26,652	26,652
(A) + (B)				千円	399,919	875,336	1,312,609	1,026,652	
対象数の推移	方向	→	基幹系ネットワーク		ネットワーク	1	1	1	1
活動指標 (経常・その他)	方向	→	稼働率	目標	%	100	100	100	100
				実績		100	100		
成果指標 (総合計画)	方向	→		目標					
				実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	正確かつ利便性の高いシステムの導入
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	自治体システム標準化法に基づく標準仕様書準拠システムへの移行に向けた差異の確認等を実施。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (庁内発送等)
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	同様のシステムを全市町村で運用しており、標準準拠システムへの移行が義務付けられている。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？(エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B)	妥当	理由	
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか？貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	システム停止が窓口業務停止に直結するため常に安定稼働を求められるシステムであり、リスク等を最大限考慮した慎重なシステム選択が求められるため。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	システム事業者から提供されるシステムパッケージのまま利用することを基本理念としており、法制度改正等の必要最小限のシステム改修のみを実施している。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担を求める対象ではない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	必要に応じて周知を行っている。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする
 ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2) 担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分												
一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶		所管課長評価	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)			
	必要性	妥当	100 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続		見直し区分	効率性			妥当	100 %	現行どおり
	有効性	妥当		70%以上80%未満 ⇒ 継続			公平性			妥当		
				60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小								
			60%未満 ⇒ 縮小or廃止									
(2) 担当課による今後の取組												
今後の取組	事業推進上の課題				具体的な改善案				備考			
	令和7年度中の標準準拠システム移行が求められており、短期間で安全で確実なシステム移行が必要となる。				国が公開している標準仕様書を基に現行システムとの差異を分析し、システムベンダと綿密な擦り合わせの上で業務に支障を生まない移行計画の策定と入念な移行検証作業を実施する。							

総評 (Follow) へ

6 総評 (Follow)

2 次 評価	所管部長評価	具体的な指示事項
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続 システム停止が窓口業務停止に直結するため、安定稼働に心掛けるとともに、システム停止した際の対応策を関係部署と協議しておくこと。